

まちづくりマスタープラン改訂の基本的な考え方

＜新たな都市像を考える上で必要な視点＞

○持続可能な地域づくり
：人口構造バランスのとれた地域へ

○暮らしながら働ける地域づくり
：職住近接、ライフスタイルに応じた働き方ができる地域へ
：産業立地の促進、地域の人材を活用した都市型産業の創出

○歩きたくなるまち、歩いて暮らせるまちづくり
：便利で暮らしやすい生活圏の形成
：暮らしを支える公共交通網の形成
：暮らしの中で健康になるまちの形成、自然に触れて歩く機会の創出

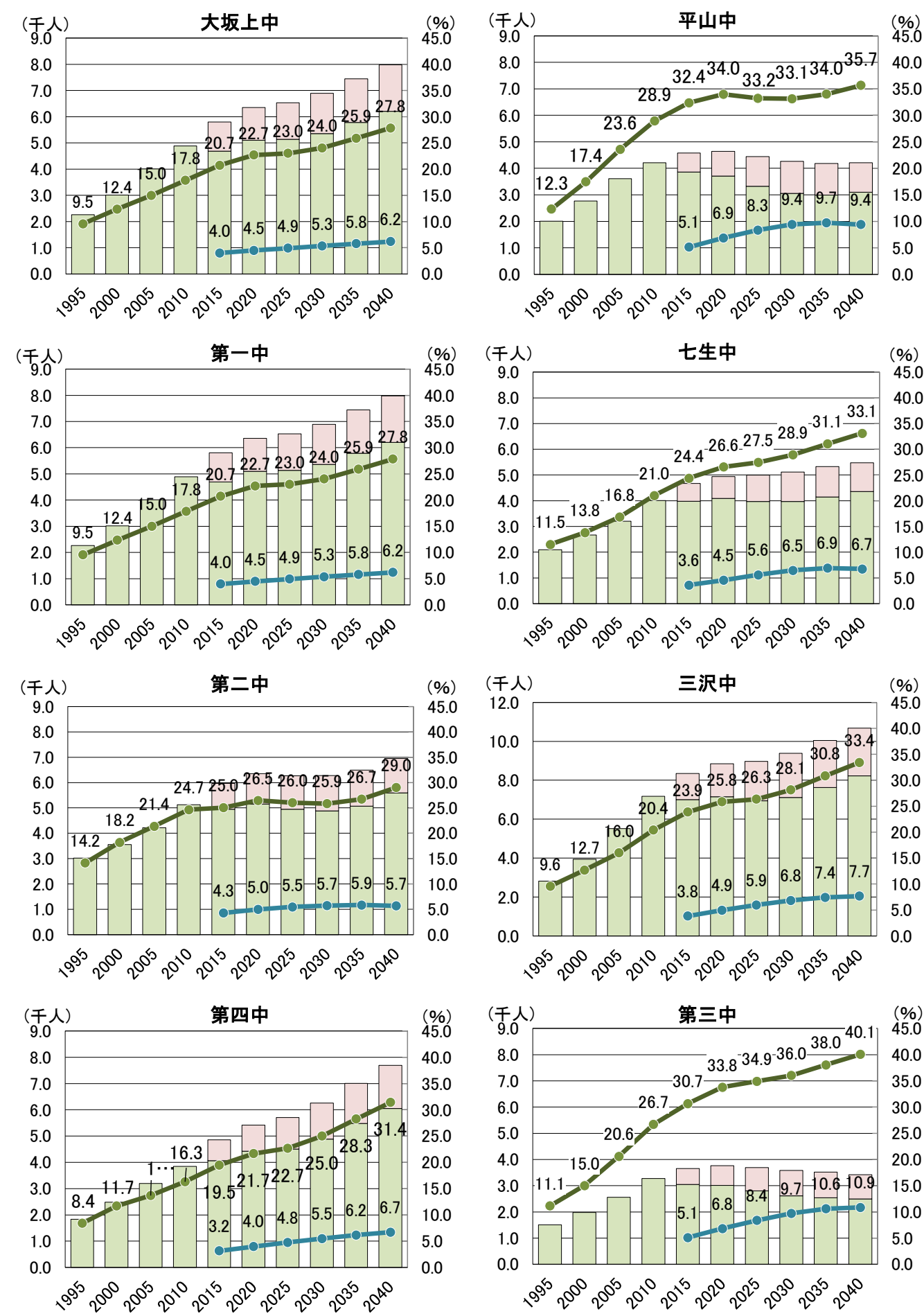
○地域で生き看取られるまちづくり
：住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくり
：支えあえるコミュニティづくり

○安全・安心なまちづくり
：過去に類のない災害などへの対応
：安心して暮らせるまちの形成

テーマ設定	日野市のまちづくりにおける問題点等の確認				▶▶マスタープランへ反映する 主な検討事項	改訂するまちづくり基本計画 の項目
	問題認識		検討材料とする主な資料			
①高齢者目線の暮らし	・人口減少と高齢化の地域毎に異なる傾向 ・スーパーや診療所など生活支援施設の利便性の地域差		・地域別の高齢者・要介護者の推計、介護施設等の立地状況 (資料 4-1)		○健康づくりに寄与する施策（歩きたくなるまち） ○地域コミュニティの維持 ○地域医療・福祉施策と連携したまちづくり	1－3. 健康 2－3. 住み続ける仕組み（高齢者が働き、住み続けられる仕組みと環境づくり） 3－4. エリアマネジメント 2－5. 福祉
②子育て目線の暮らし	・就業者数の減少、産業の流出 ・ライフスタイル・働き方の多様化	・3 駅への機能集中	・地域別の幼児数の推計、保育園等の立地状況 (資料 4-2)	・商工業の動向 (資料 4-8) ・地域別・世代別の人口移動の動向 (資料 4-9)	○子育て環境の充実、多様な子育てサービスの提供 ○多様な雇用の創出 ○住宅団地の再生・新たな居住ニーズへの対応	2－3. 新たな暮らし方（子育て環境の充実） 3－4. コミュニティビジネス（多様な働き方やライフスタイルを受け入れるまちづくり） 2－2. 基盤整備
③安心・安全な暮らし	・空き家の増加 ・災害危険区域の存在	・丘陵地の人口減少・高齢化の進行 ・大規模工場の撤退	・住宅団地の開発状況（資料 4-3） ・空き家の分布（資料 4-4） ・災害危険区域（資料 4-5）	・周辺都市への転入・転出状況 (資料 4-10) ・周辺都市への通勤・通学の状況 (資料 4-11)	○災害危険区域の居住誘導の方針・地域防災力向上 ○空き地・空き家を管理・活用できる仕組み ○地域コミュニティの維持	2－1. 防災（地域防災、共助のあり方） 2－2. 既成市街地（空地・空き家の管理の仕組み） (団地の再生方策) 2－3. 住み続ける仕組み
④水とみどりの豊かな暮らし	・農業従事者の減少 ・耕作放棄地の増加 ・豊富な自然・歴史資源の存在	・周辺市への消費の流出	・公園・農地面積の推移と分布状況 (資料 4-6)		○一団の農地や緑地を保全する施策の方針 ○健康づくりに寄与する施策 ○地域の多様な活動をつなげる仕組みづくり	3－3. 農地/農業（農地の保全方策、農ある暮らしの推進方策） 1－3. 健康 3－4. エリアマネジメント
⑤暮らしを支える交通環境	・買い物等の不便区域の存在 ・高齢者が多い丘陵地の公共交通の移動手段の不足		・公共交通の利用圏域（資料 4-7）		○公共交通の利便性を高める施策 ○不便区域等の居住者への生活支援・利便性の確保	2－4. 公共交通（交通利便性を高め、生活圏を支える） 2－3. 住み続ける仕組み

○地域別の高齢者・要介護高齢者の推計、介護施設等の立地状況（資料 4-1）

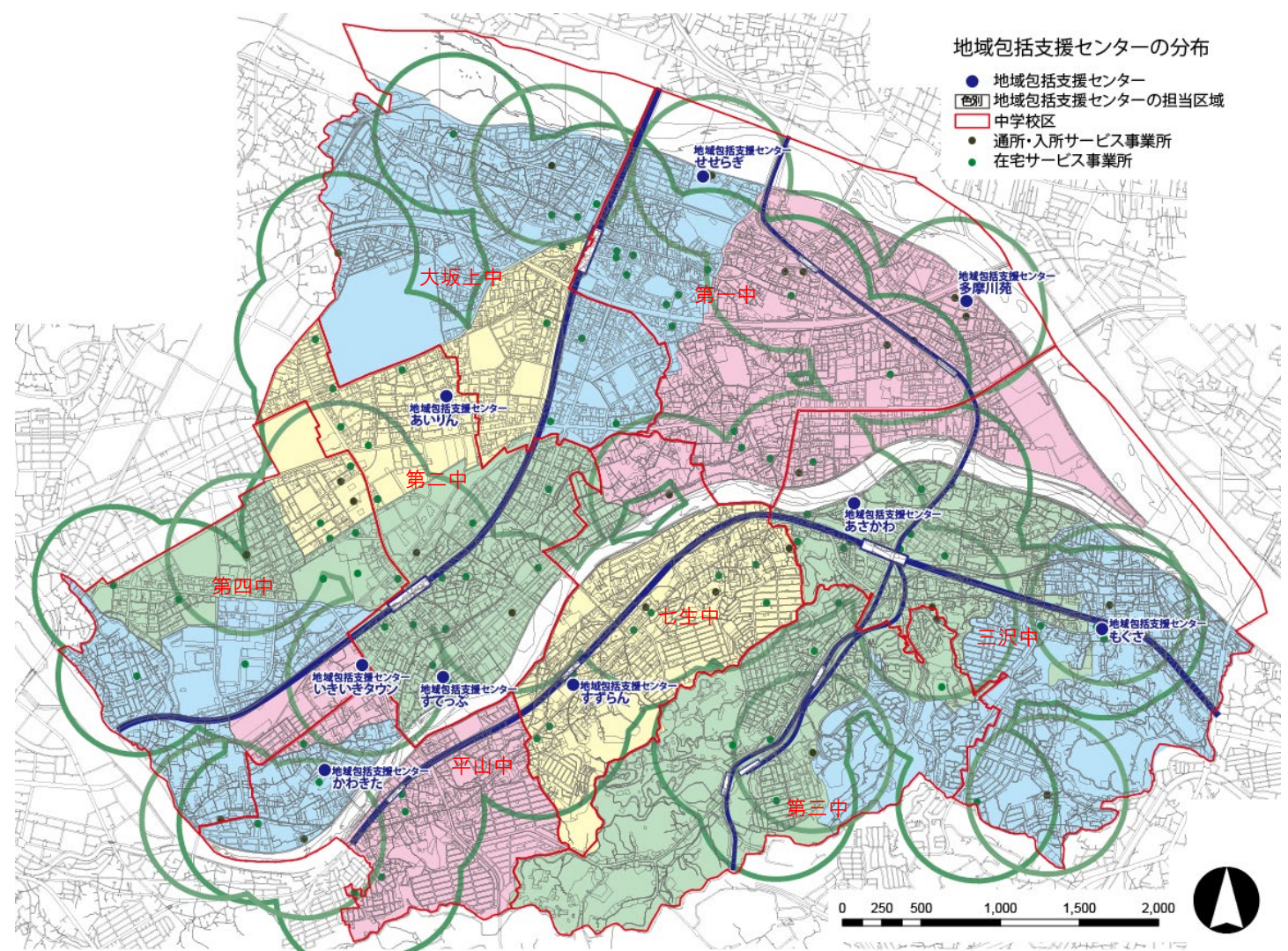
■高齢者数と介護認定者数の推計（中学校区別）



・高齢化率（2015 年）が 30%を超えている地域が市南部（平山中・第三中校区）にみられます。第三中校区では 2040 年に 40%に達すると推計されます。

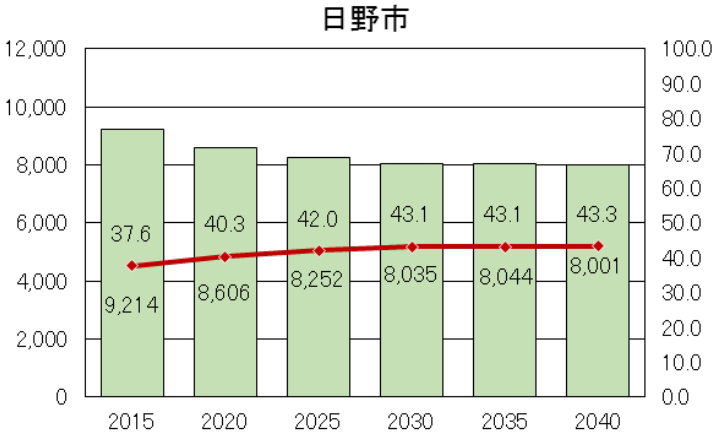
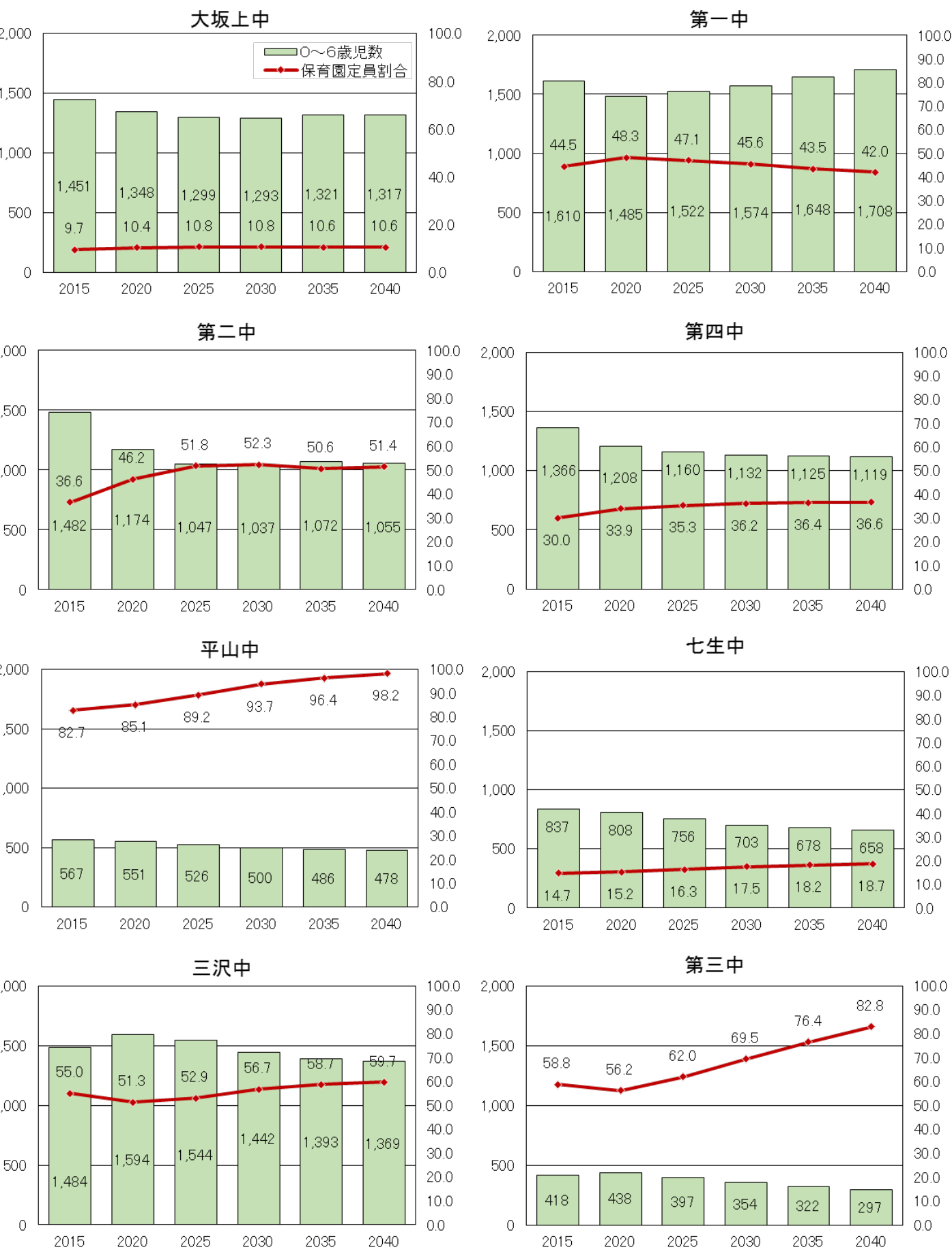
・介護認定者数の割合（2015 年）は各地域とも約 3～5%です。2040 年には南部の地域（大坂上中・第一・第二中以外の校区）で 7～10%に倍増すると推計されます。

■地域包括支援センターの担当区域と介護サービス事業の分布



○地域別の幼児数の推計、保育園等の立地状況（資料 4-2）

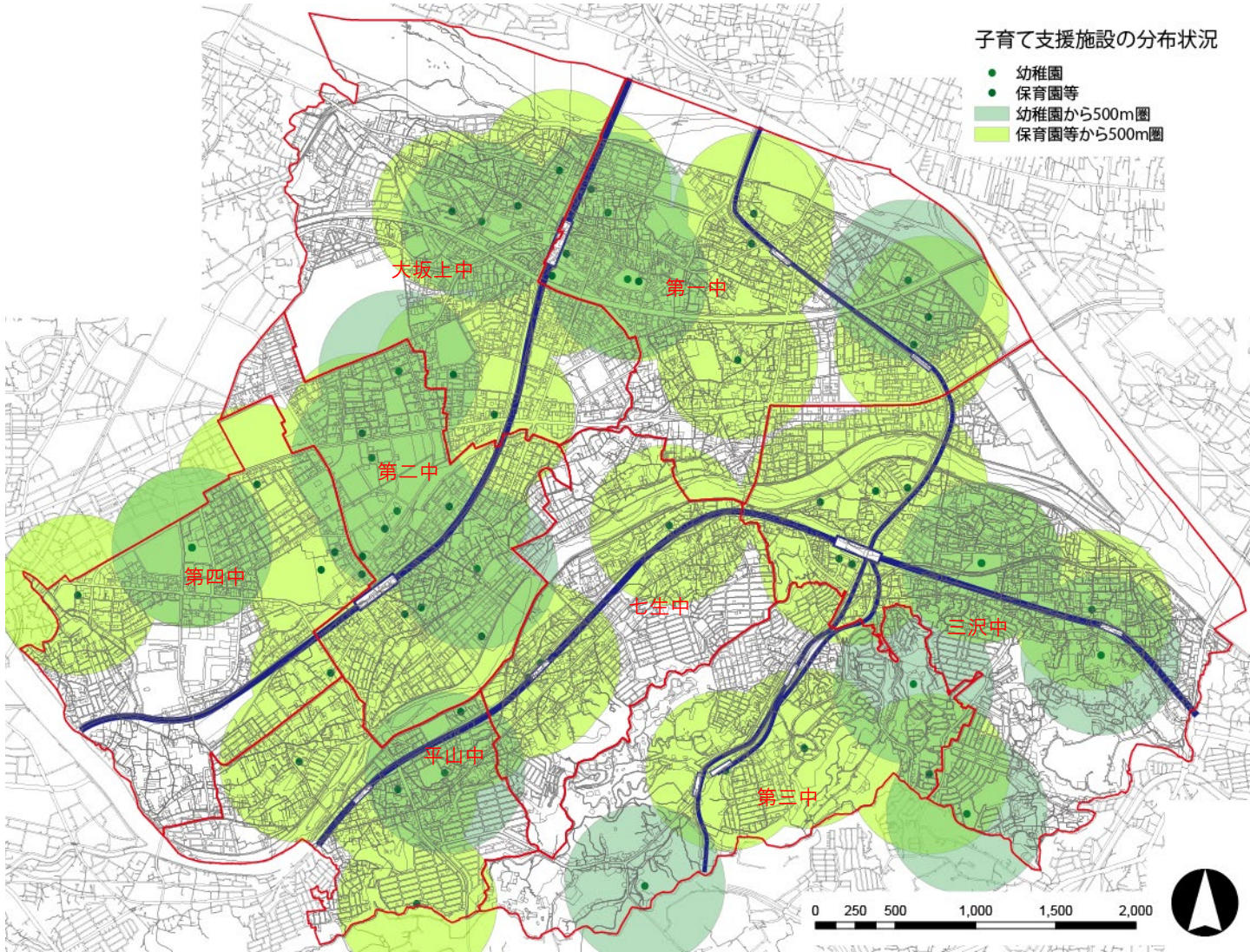
■ 0～6 歳児の数と保育園の定員に対する割合の推移（中学校区別）



	施設数						定員
	公立 保育	私立 保育	小規 模保	認証 保育	認定 こども	総計	
01大坂上中	1			1		2	140
02第一中		8		2		12	717
03第二中	1	4		3	1	11	542
04第四中	1	3		2		7	410
05平山中	2	3				5	469
06七生中		2	1			3	123
07三沢中	4	4	1	1		13	817
08第三中	1	1				2	246
総計中	10	25	2	9	1	55	3,464

- ・ 幼児の数に対して特に保育園等が不足しているのは、大坂上中・七生中の校区です。（2015 年）
- ・ 今後、少子化が進行する地域では保育園の定員に対する割合は高くなっていきますが（平山中・第三中）、その他の区域では保育園等が不足するとみられます。

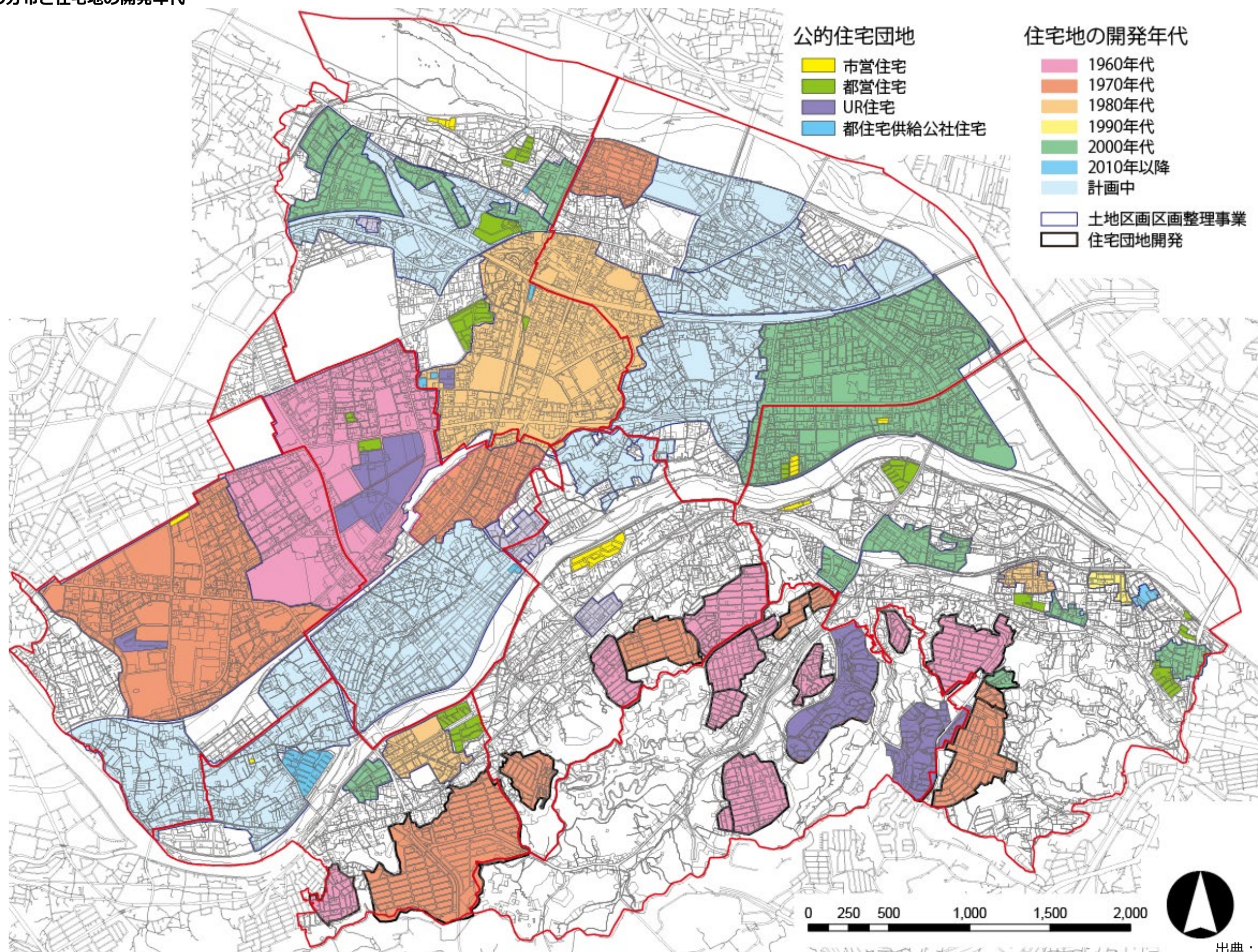
■ 保育園、幼稚園等の分布



出典：国勢調査、日野市資料

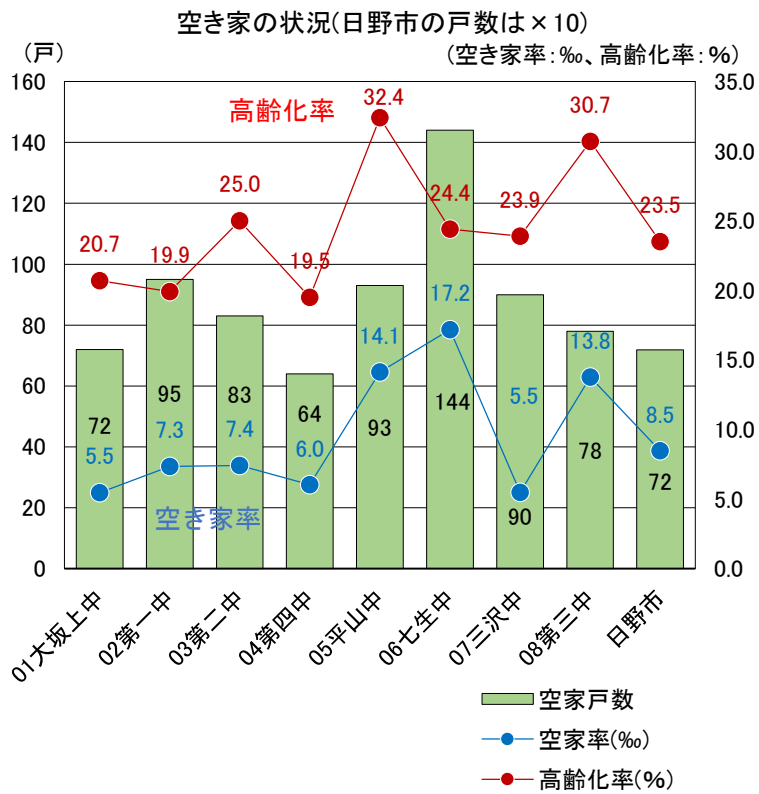
○住宅団地の開発状況 (資料 4-3)

■公的住宅団地の分布と住宅地の開発年代



○空き家の分布（資料 4-4）

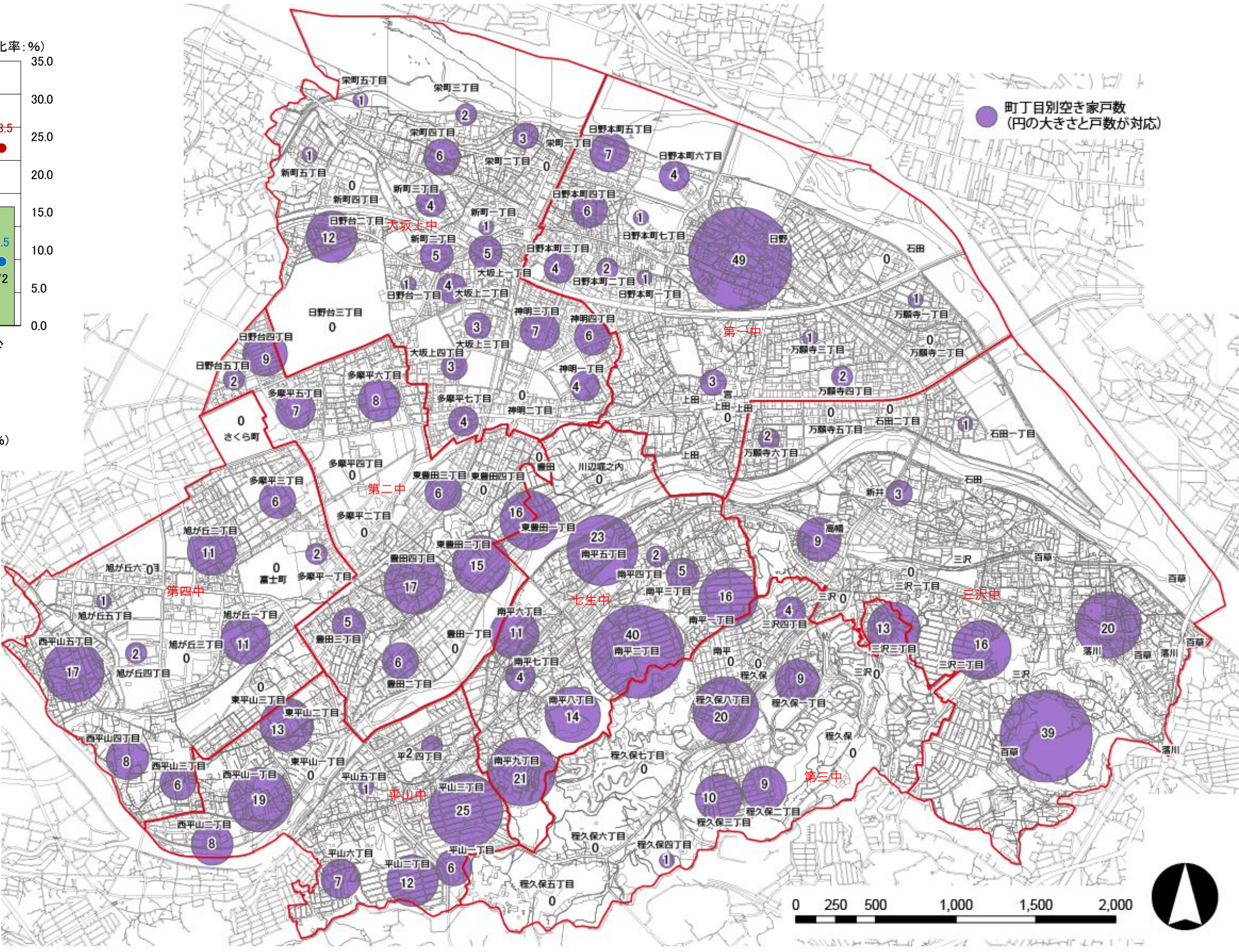
■空き家戸数、空き家率、高齢化率（中学校区別）



- ・ 空き家率が 10%を超える地域が市南部（平山中・七生中・第三中）にみられます。
- ・ 空き家率が高い地域のうち、平山中・第三中校区では高齢化率も高く、30%を超えています。

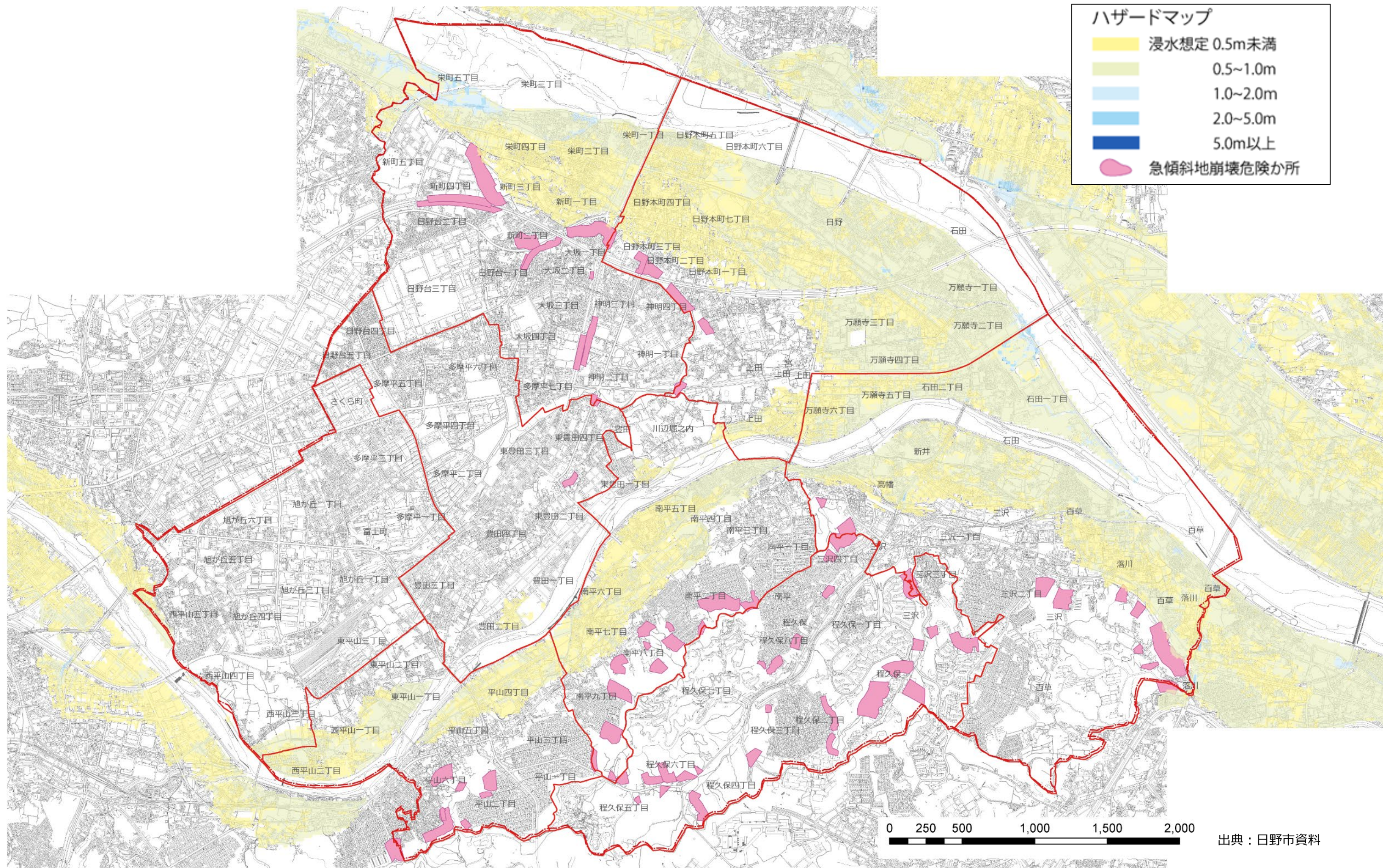
	世帯数 (世帯)	空家戸数 (戸)	空家率 (‰)	高齢化率 (%)
01大坂上中	13,175	72	5.5	20.7
02第一中	12,938	95	7.3	19.9
03第二中	11,180	83	7.4	25.0
04第四中	10,616	64	6.0	19.5
05平山中	6,577	93	14.1	32.4
06七生中	8,382	144	17.2	24.4
07三沢中	16,394	90	5.5	23.9
08第三中	5,667	78	13.8	30.7
日野市	84,928	719	8.5	23.5

■町丁目別の空き家の分布（戸数）



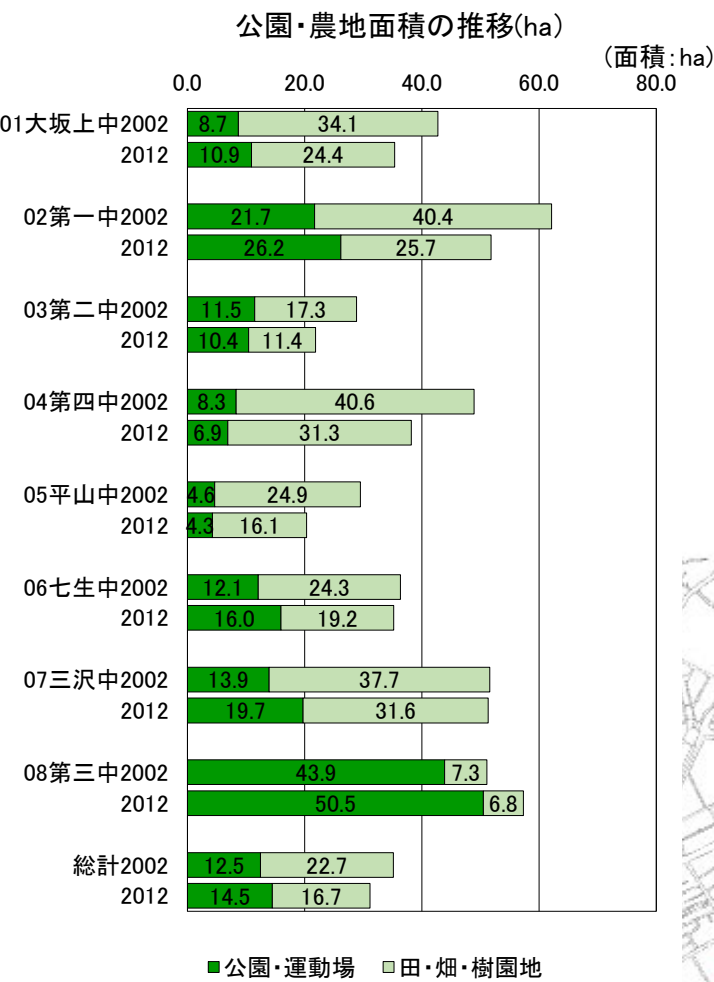
○災害危険区域 (資料 4-5)

■ 浸水想定区域、急傾斜地崩壊危険箇所

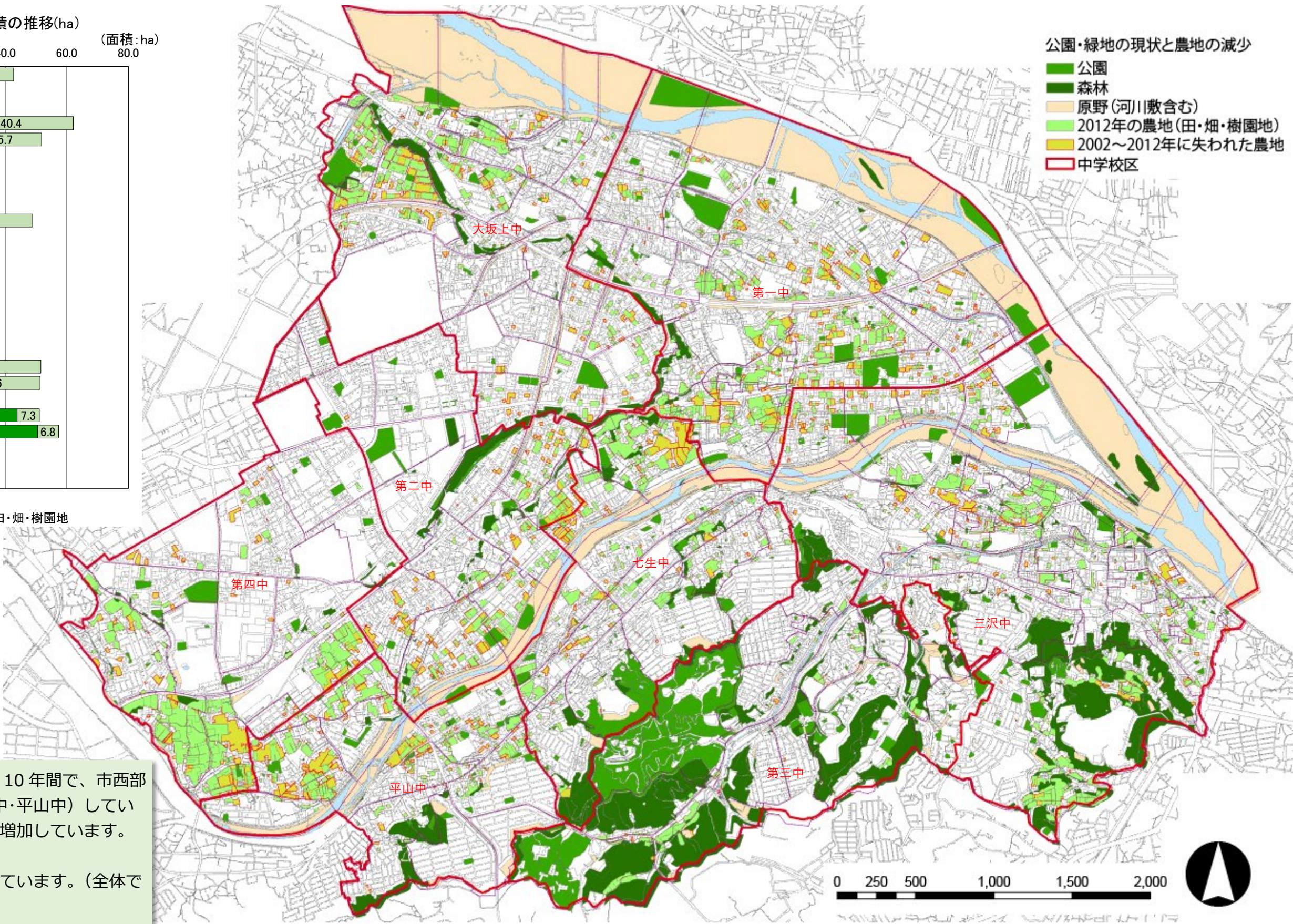


○公園・農地面積の推移と分布状況 (資料 4-6)

■公園・農地面積の推移 (中学校区別)



■公園と農地の分布と変化



・公園面積は2012年までの10年間で、市西部でやや減少(第二中・第四中・平山中)していますが、その他の地域では増加しています。(全体で約22haの増加)

・農地面積は各地域で減少しています。(全体で約66haの減少)

○公共交通（ミニバス、路線バス）の利用圏域（資料 4-7）

■公共交通利用圏の考え方と圏域面積

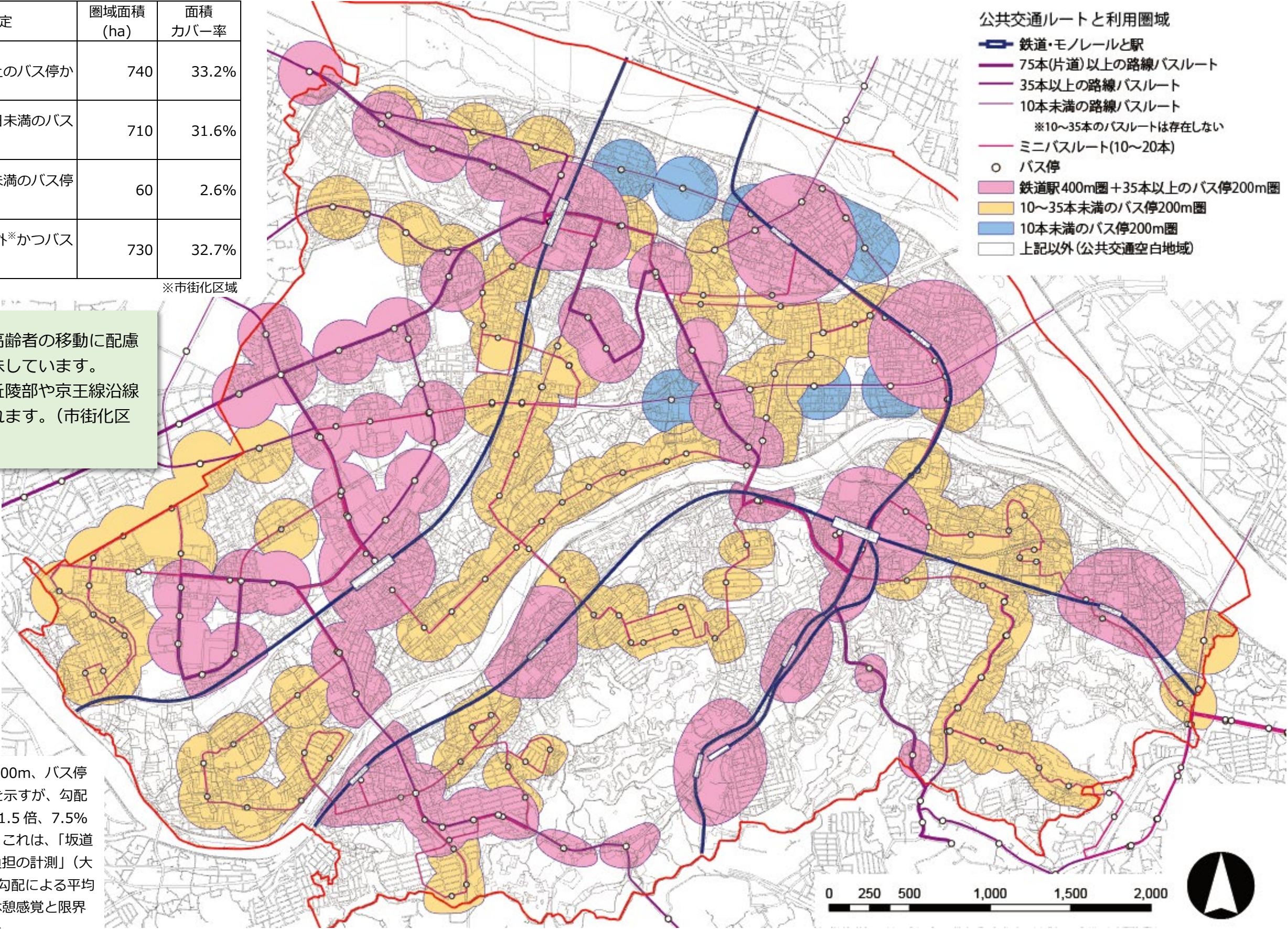
図の凡例	利用圏域の設定	圏域面積 (ha)	面積 カバー率
	・鉄道駅から400m圏※ ・運行本数35本/日以上 of バス停から200m圏※	740	33.2%
	・運行本数10～35本/日未満 of バス停から200m圏※	710	31.6%
	・運行本数10未満/日未満 of バス停から200m圏※	60	2.6%
	・鉄道駅から400m圏外※かつバス停から200m圏外※	730	32.7%

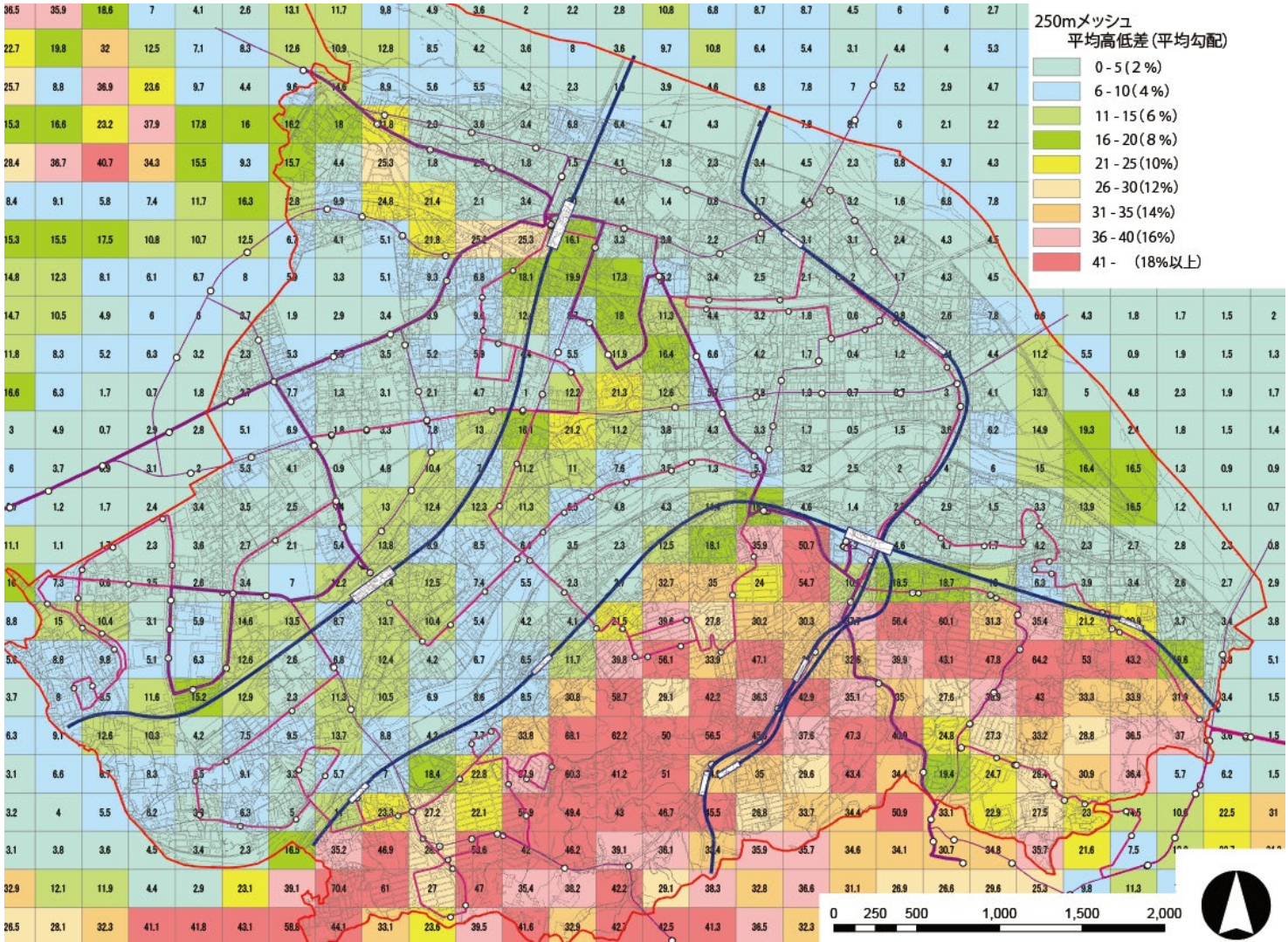
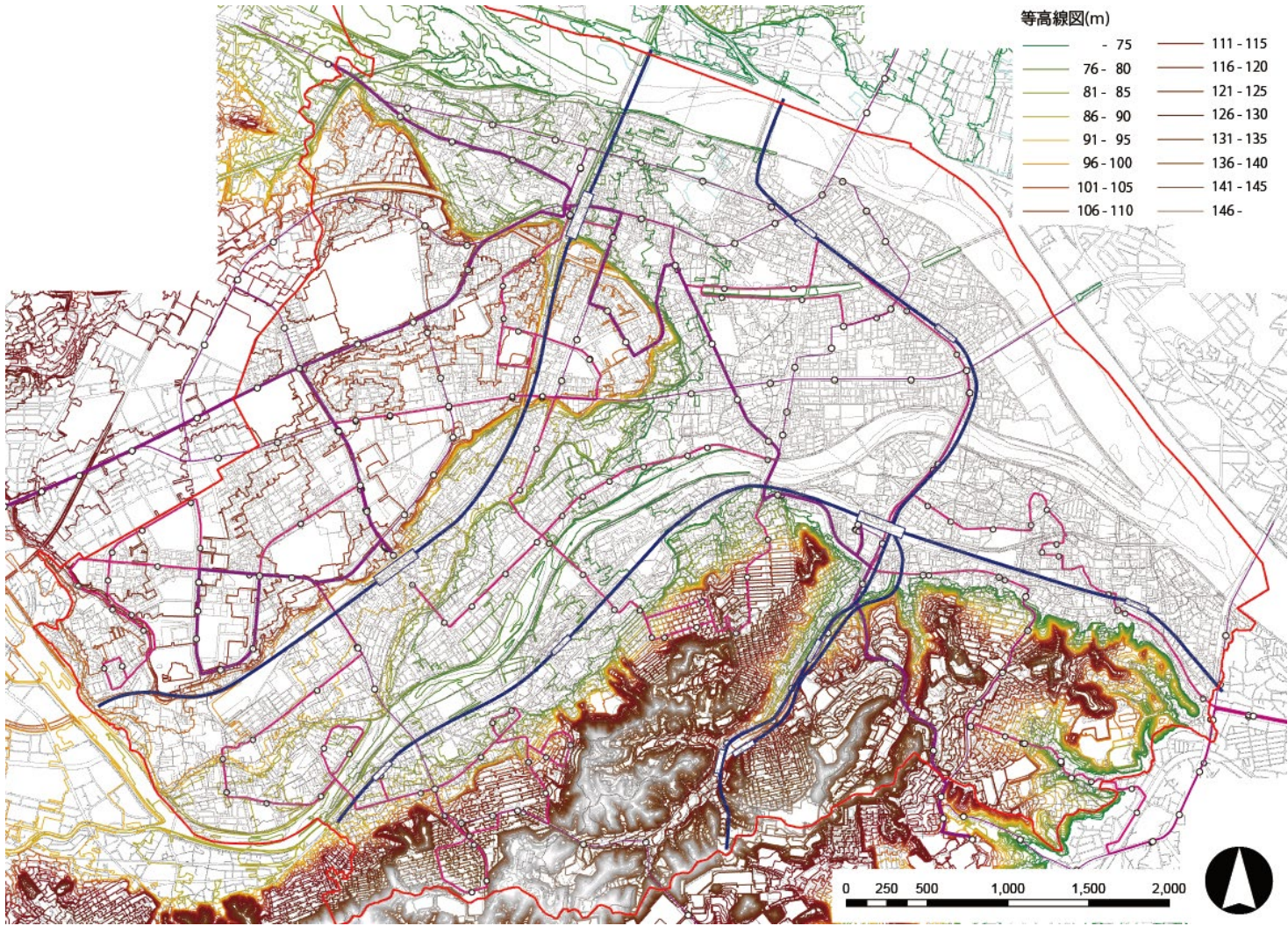
※市街化区域

- 公共交通の利用圏域は、高齢者の移動に配慮し、勾配（高低差）を加味しています。
- 公共交通の空白地域が、丘陵部や京王線沿線等の住宅地の一部にみられます。（市街化区域の約 32%）

※高齢者の歩行距離を鉄道駅まで 400m、バス停まで 200mとした場合の利用圏を示すが、勾配に応じて 2.5～7.5%では距離を 1.5 倍、7.5%以上は 2 倍として圏域をとった。これは、「坂道における高齢者・障害者の移動負担の計測」（大阪大学、新田保次他※）による「勾配による平均歩行速度の変化」、「勾配による休憩感覚と限界距離の平均」等をもとに設定した。

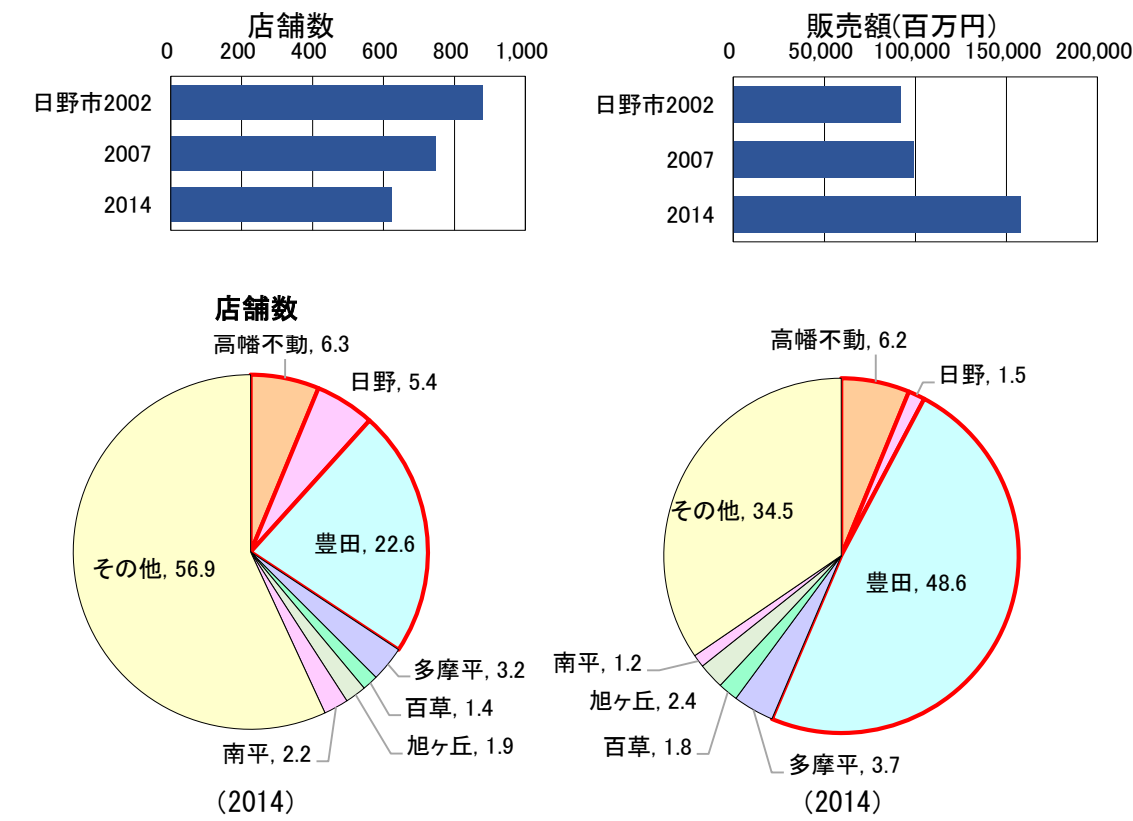
■公共交通ルートと利用圏域





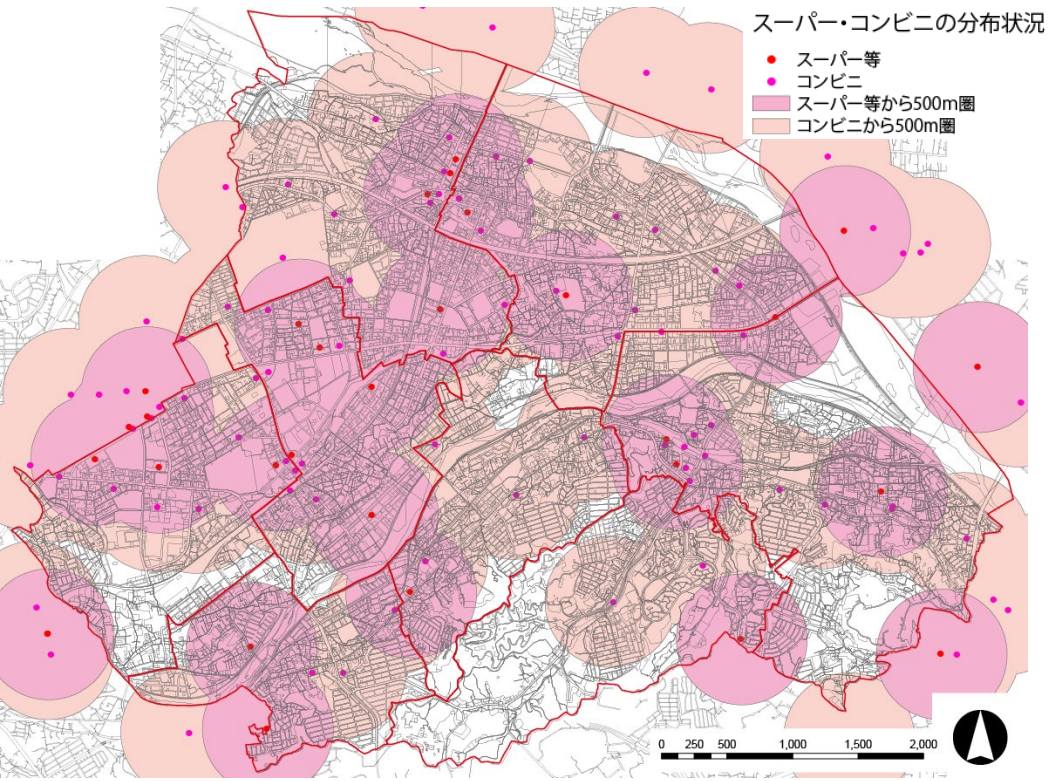
○商工業の動向 (資料 4-8)

■商業の動向 (商業集積地別)



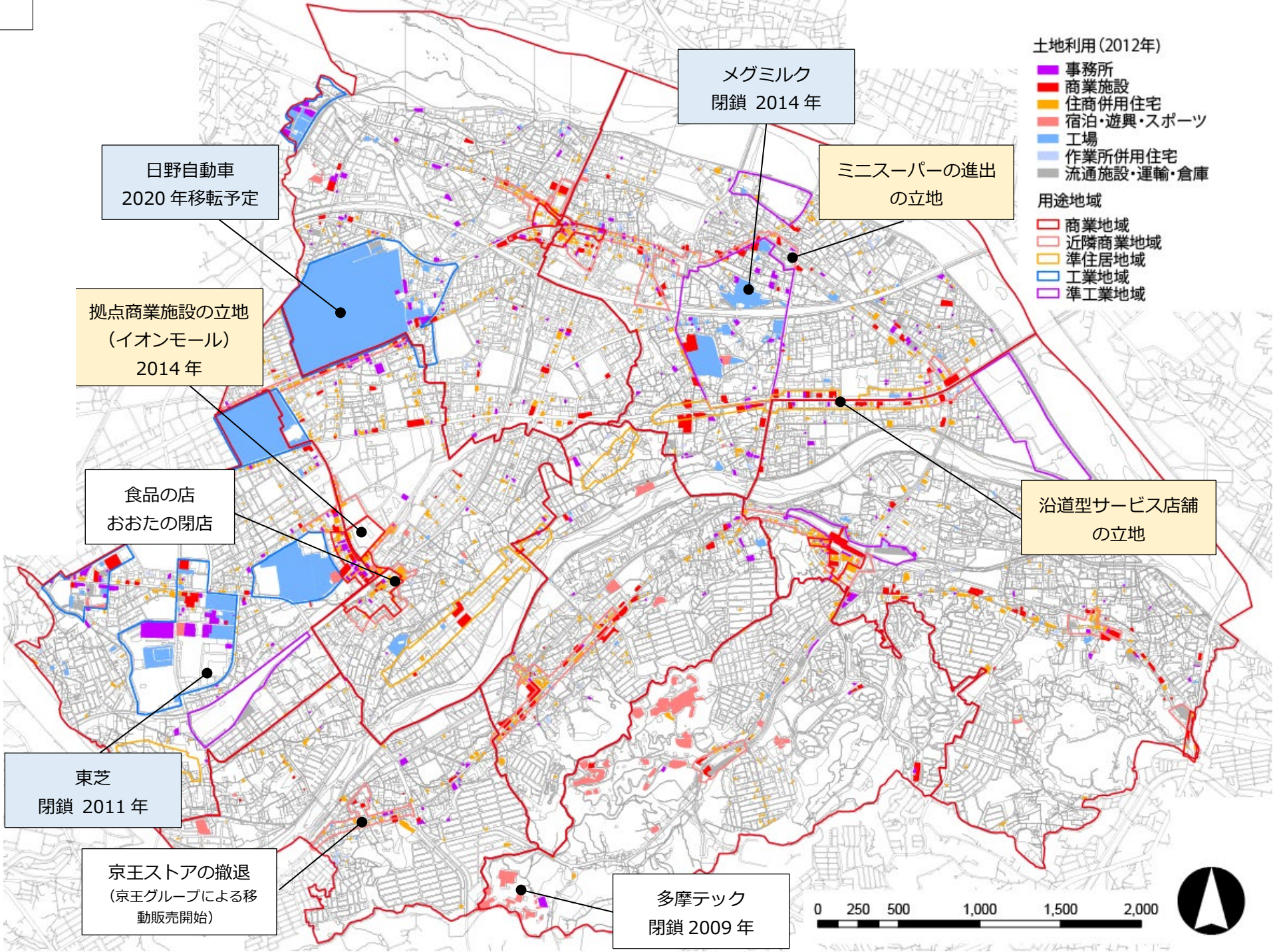
※ 2014 年 11 月に開業したイオンモール多摩平の森は統計には含まれていないが別途加算した。(店舗面積 24,000 m²、130 店舗、想定販売額を類似例から 80 万円/m²としている。)

■スーパー・コンビニの分布と利用圏



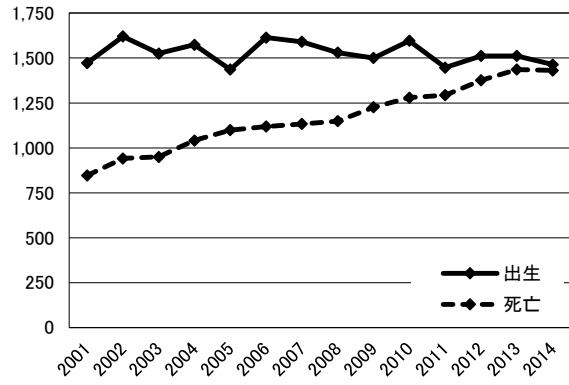
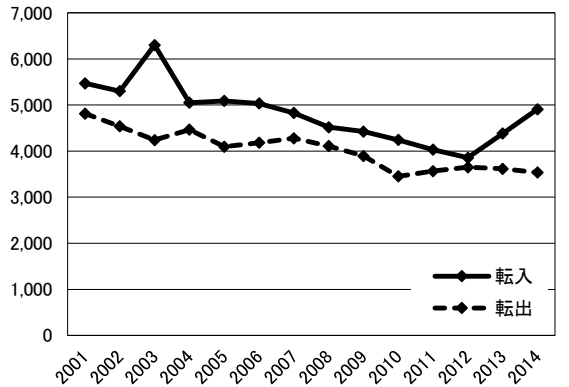
- ・市全体の店舗数は 2014 年までの 12 年間で減少しています。
- ・2014 年のイオンモールの出店によって市全体の販売額が増加しています。そのうち豊田地域の販売額が約 49%を占めています。

■商業・工業施設の分布と土地利用・用途地域



○地域別・世代別の人口移動の動向 (資料 4-9)

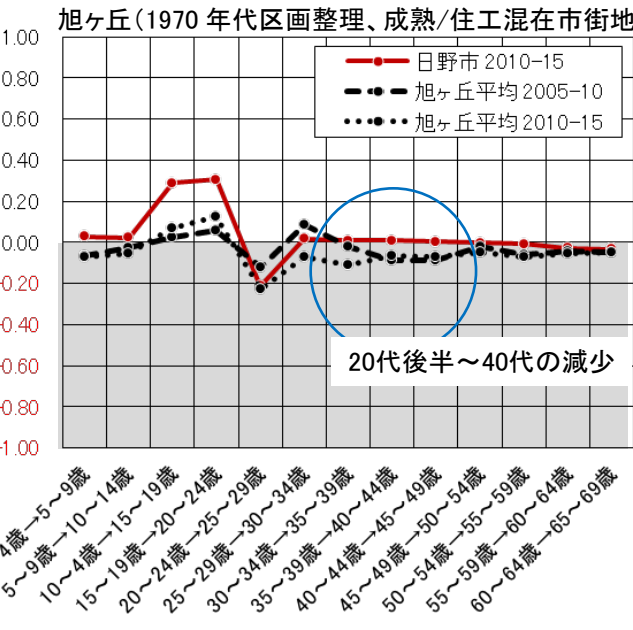
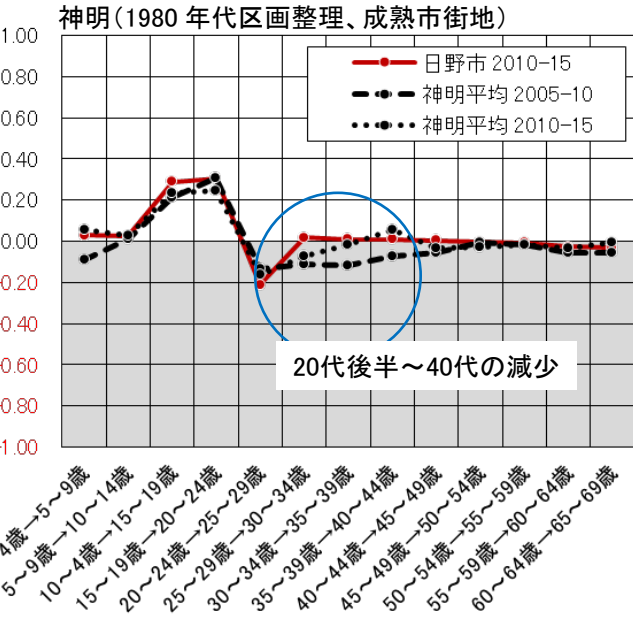
■社会増減・自然増減の動向



出典：住民基本台帳

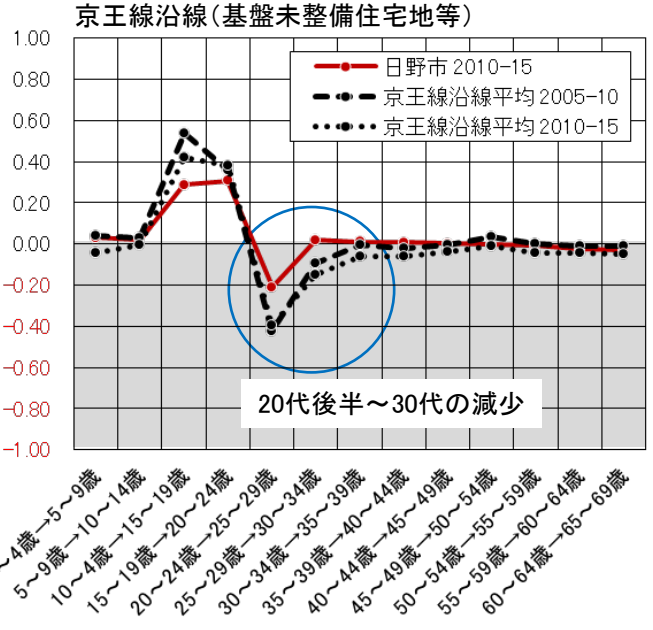
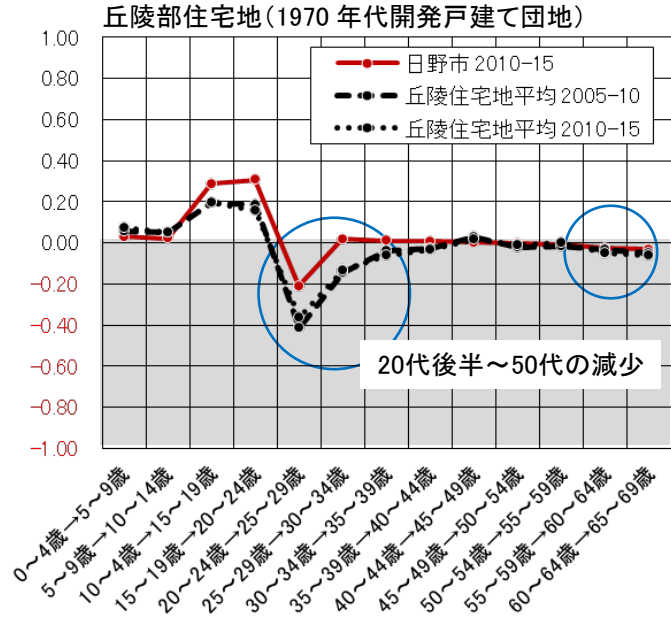
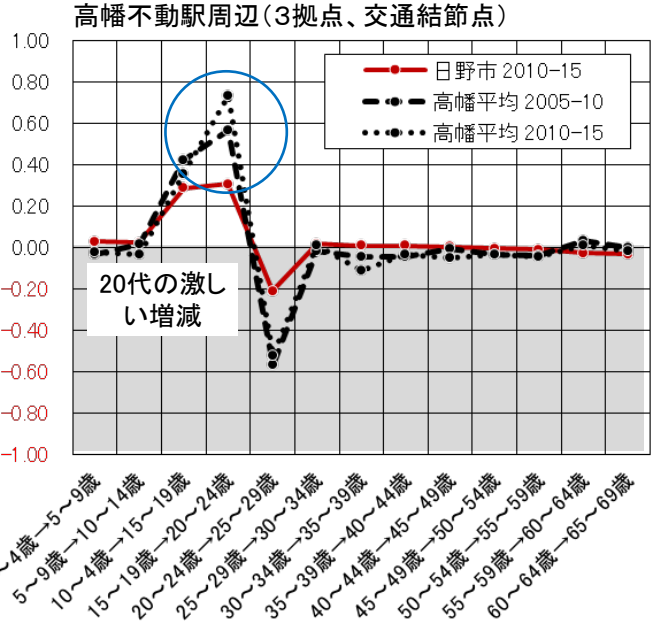
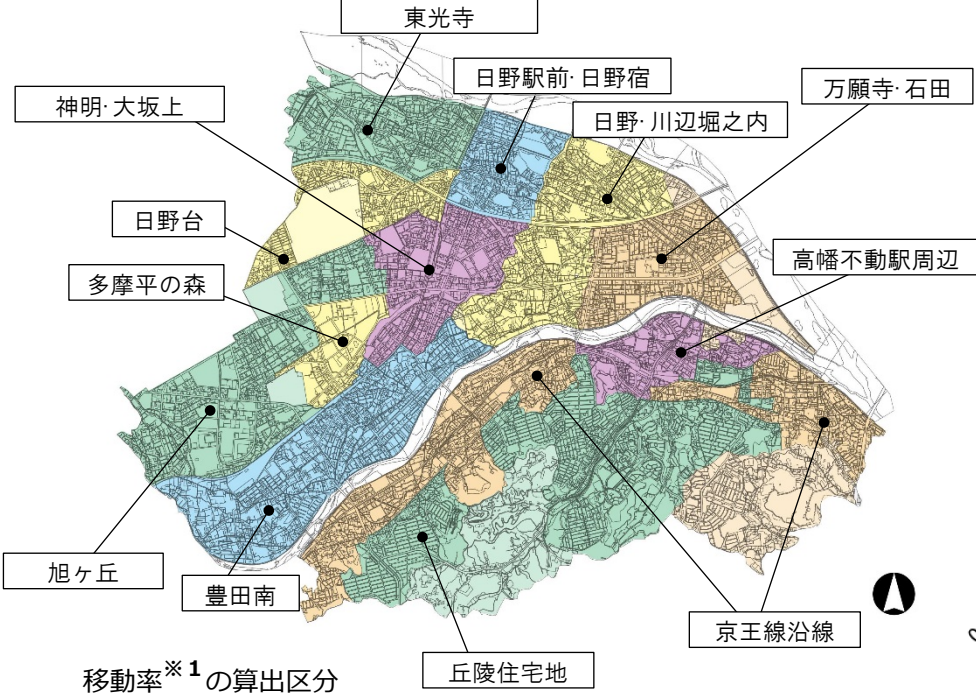
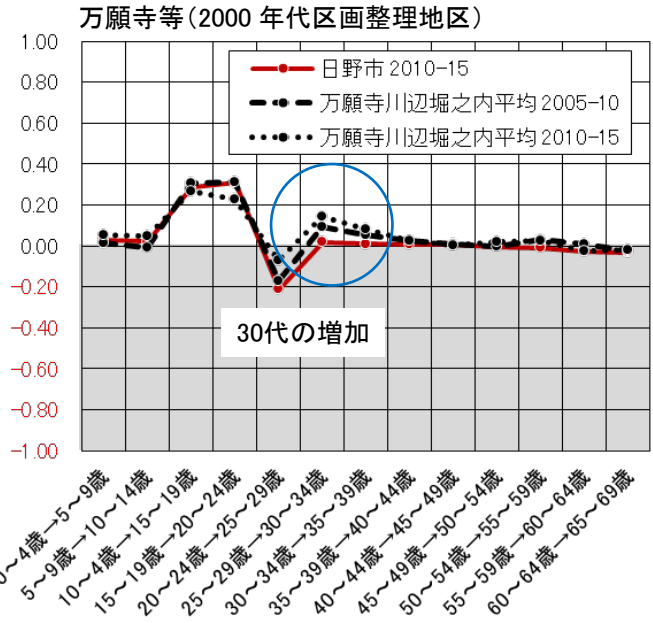
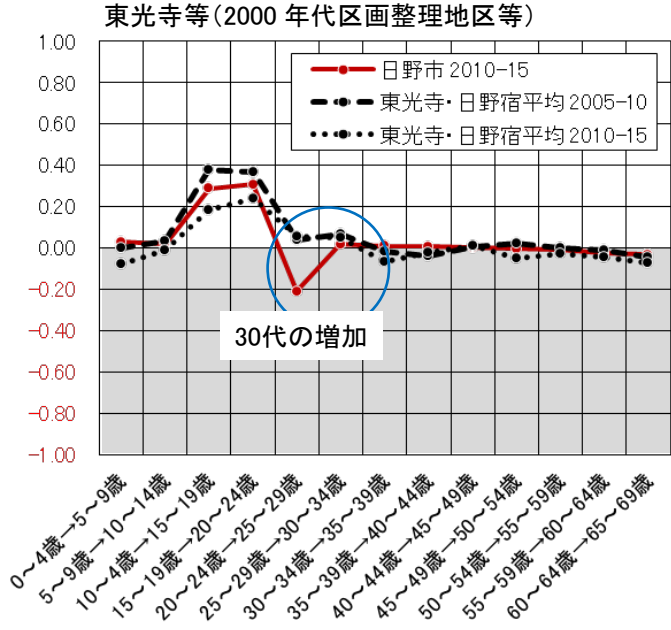
■地区別・年齢別 人口移動の動向

- ・ 2015 年までの 10 年間に、東光寺・万願寺の区画整理地区で 30 代の増加がみられます。
- ・ 一方、1970～80 年代に区画整理が行われた神明・旭ヶ丘・丘陵部の住宅地では、20 代後半～40 代が減少しています。
- ・ また、京王線沿線の基盤が未整備な住宅地では、20 代後半～30 代が減少しています。



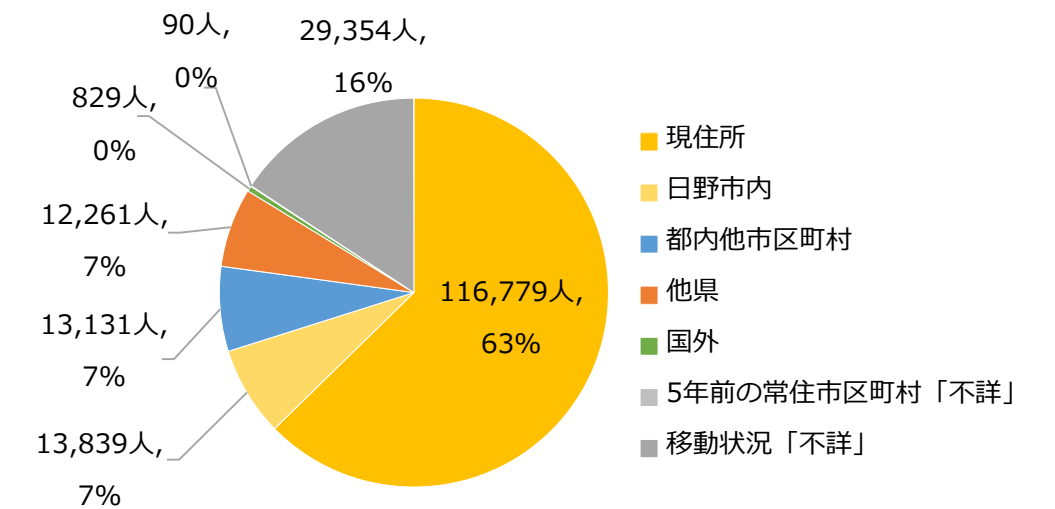
移動率※¹ 人口移動状況の同質性の高い区域をまとめて、区域の移動率を設定している。(着色の薄い町丁は特別な事情等により移動率に反映していない)

出典：国勢調査



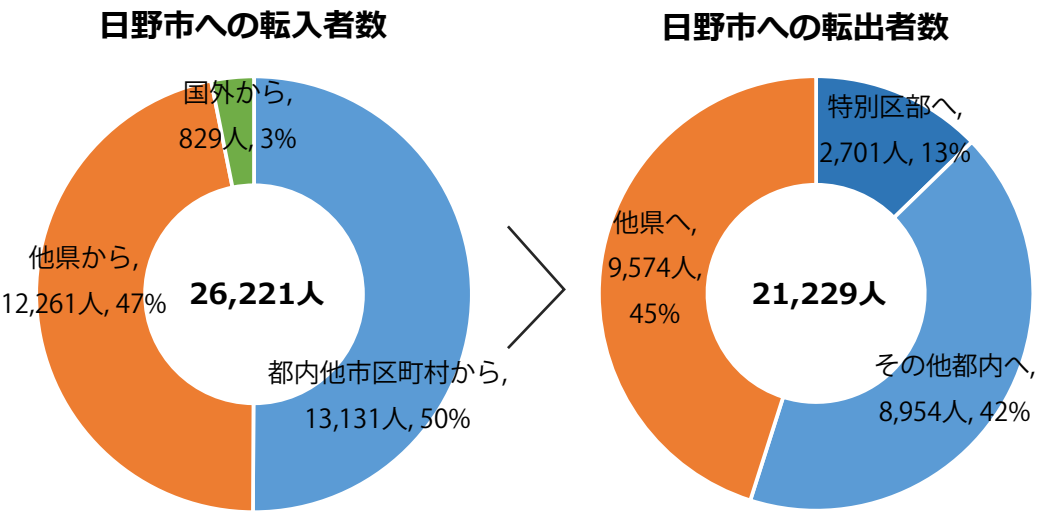
○転入・転出の状況 (資料 4-10)

2010 年時点の常住地



2010～2015 年の転入・転出数

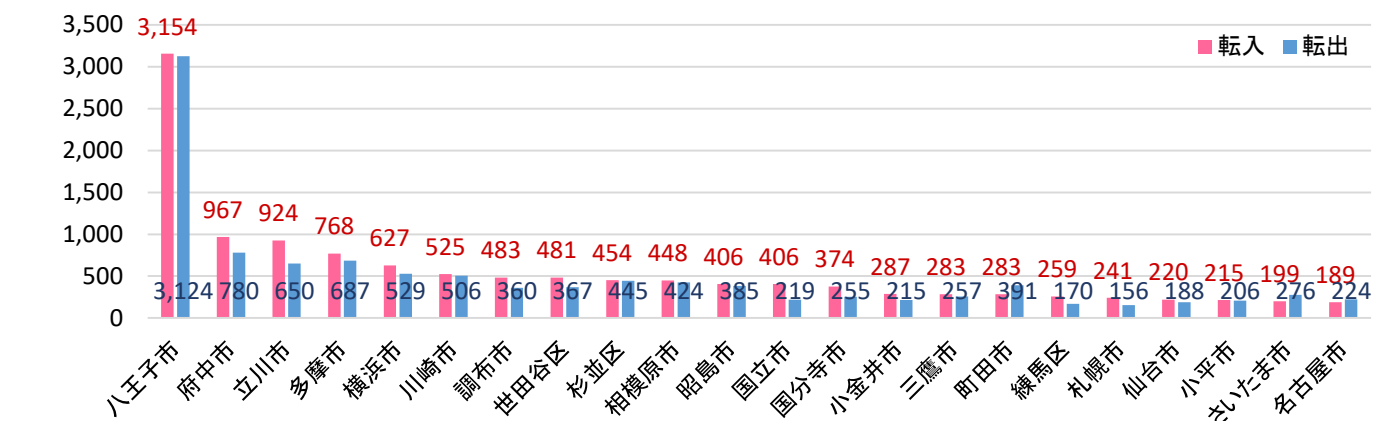
転入者数：26,221 人 転出者数：21,229 人（転入超過数：4,992 人）



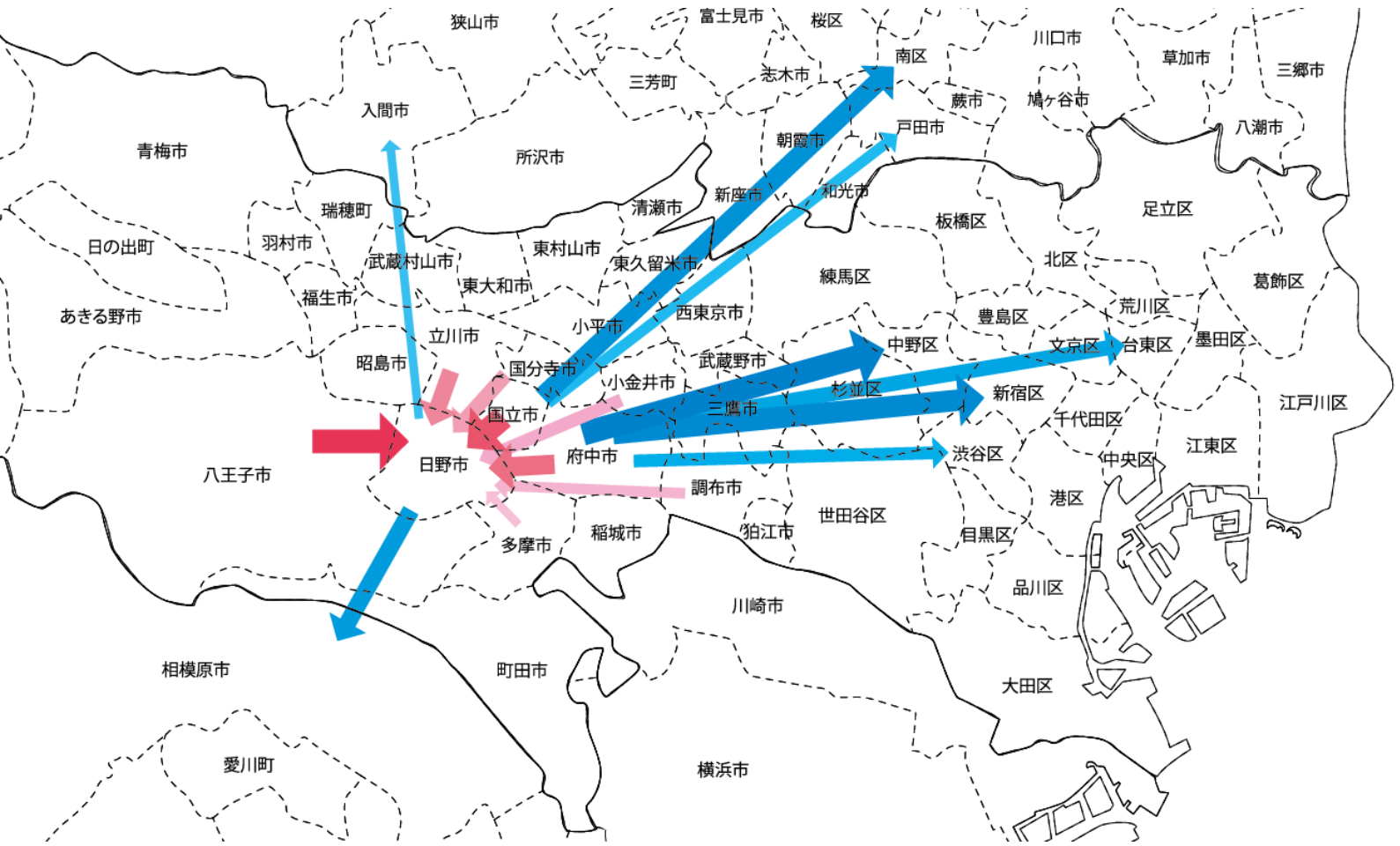
- ・2010～2015 年の転入・転出の状況を見ると、市内への転入者数が転出数を上回っています。
- ・転出入が多い都市は多摩地域の近隣市や都心部、近隣の政令指定都市が上位を占めています。
- ・年代別の経年変化をみると、20 歳台は都心部への転出が多くなっています。（次頁参照）

地域間の流動状況

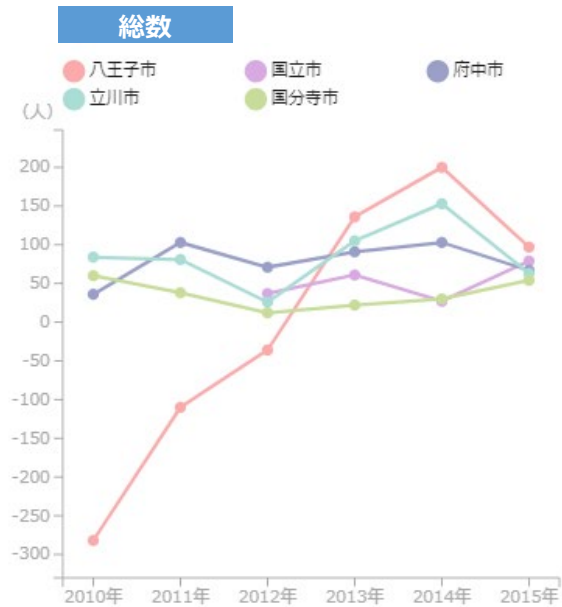
転入・転出者数がそれぞれ上位 20 自治体の転出入状況の比較



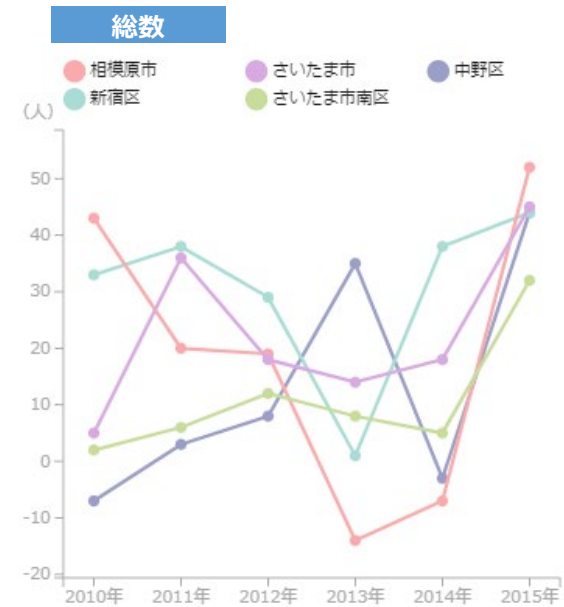
上位 10 自治体のうち、東京都近郊の自治体を表示



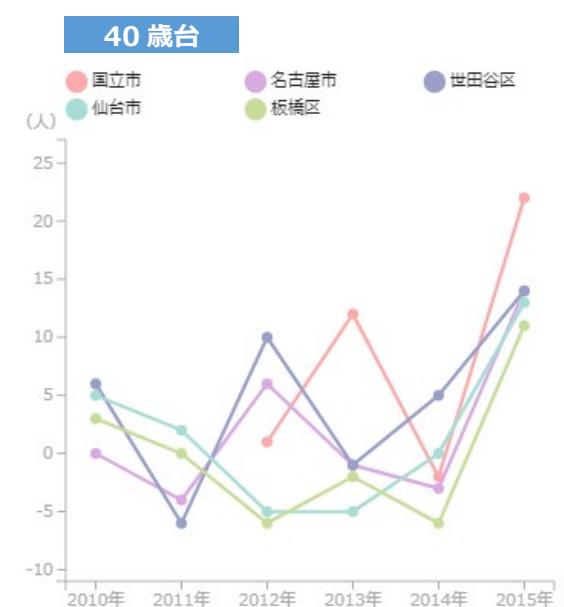
転入超過数上位5地域（2015年）



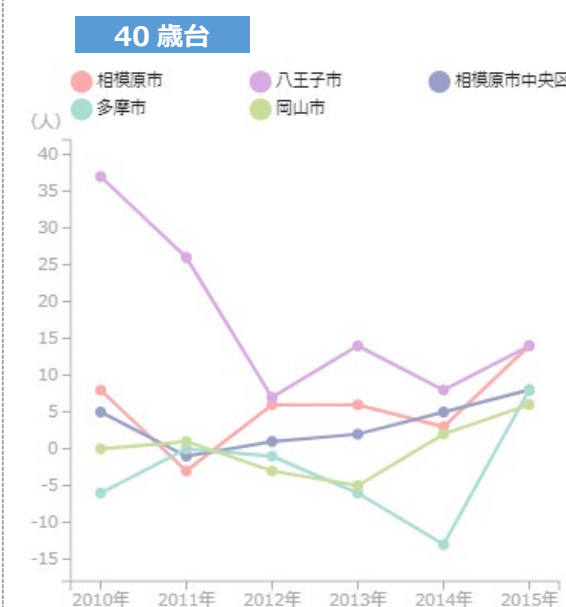
転出超過数上位5地域（2015年）



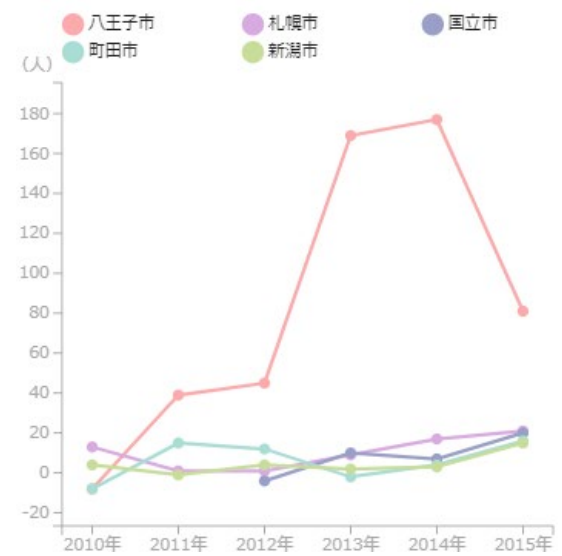
転入超過数上位5地域（2015年）



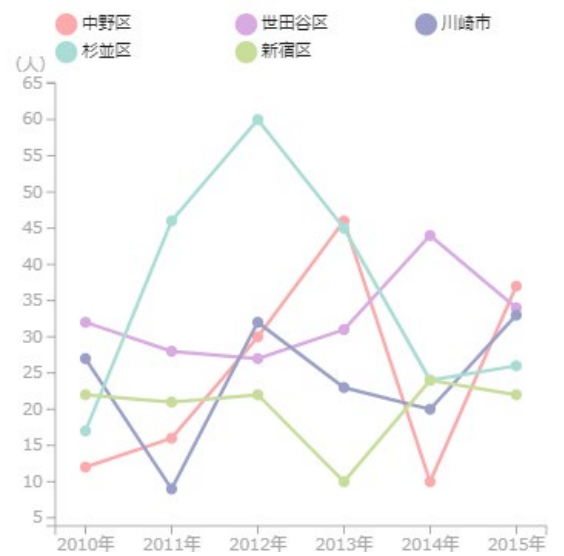
転出超過数上位5地域（2015年）



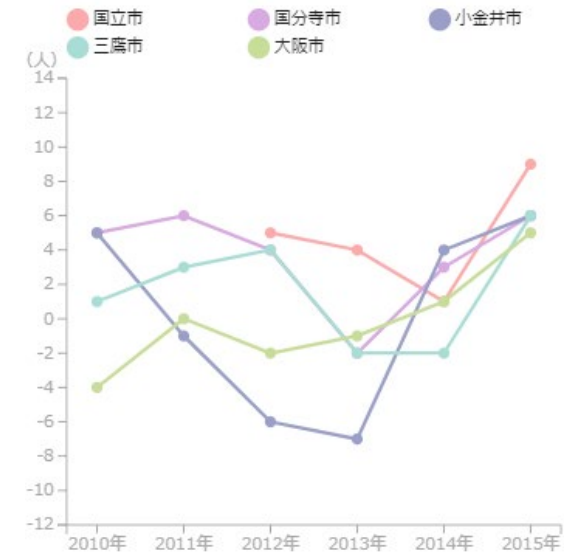
20歳台



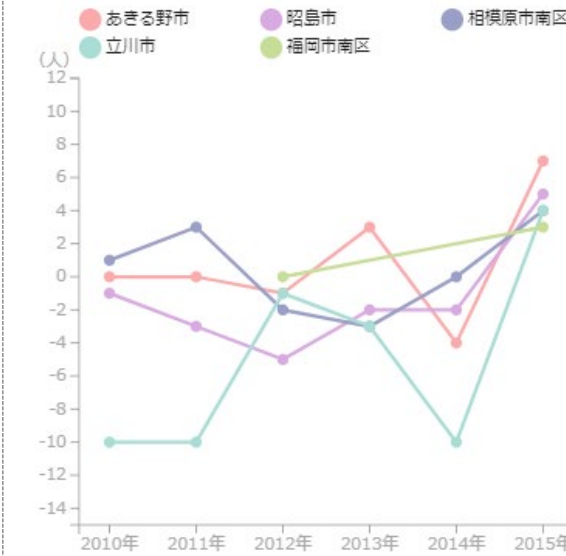
20歳台



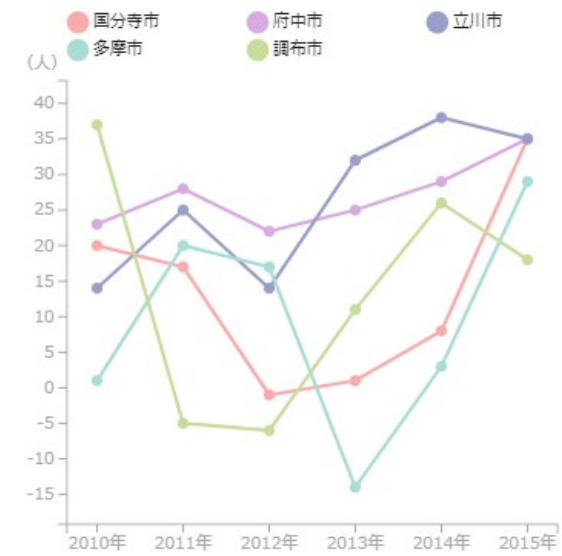
50歳台



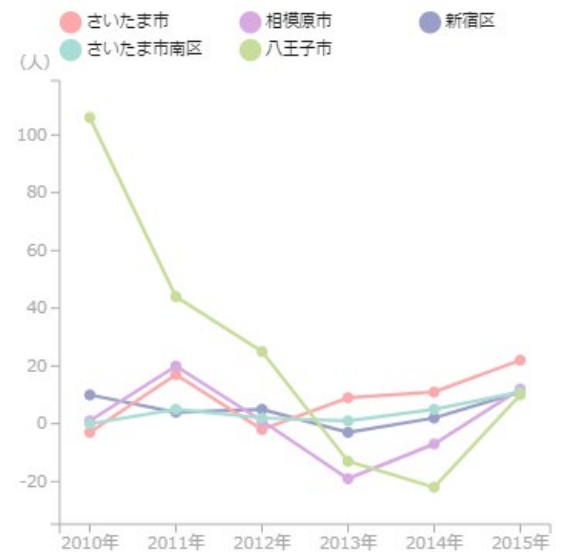
50歳台



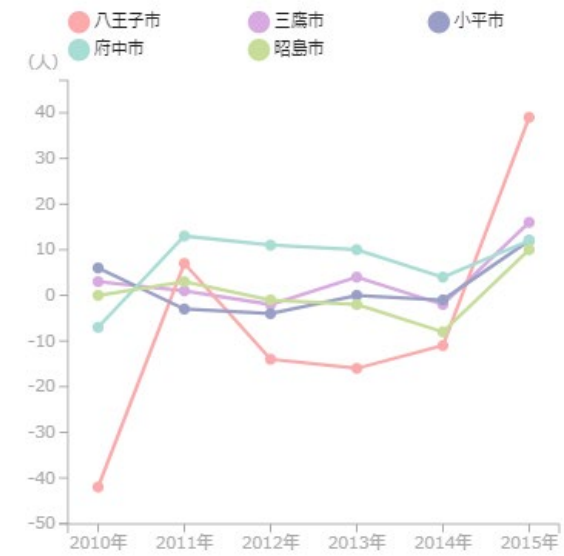
30歳台



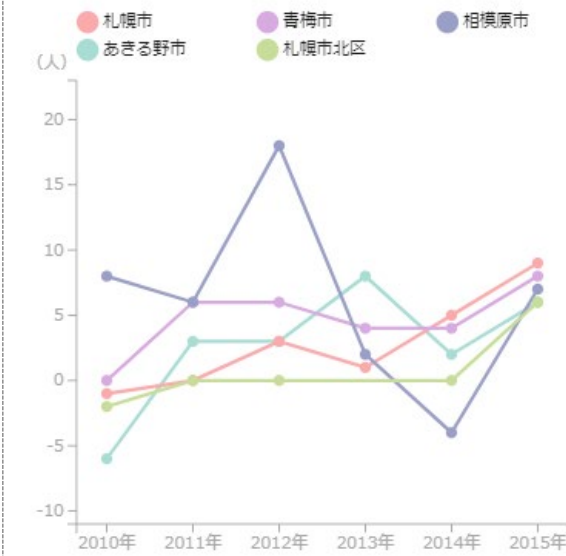
30歳台



60歳台以上

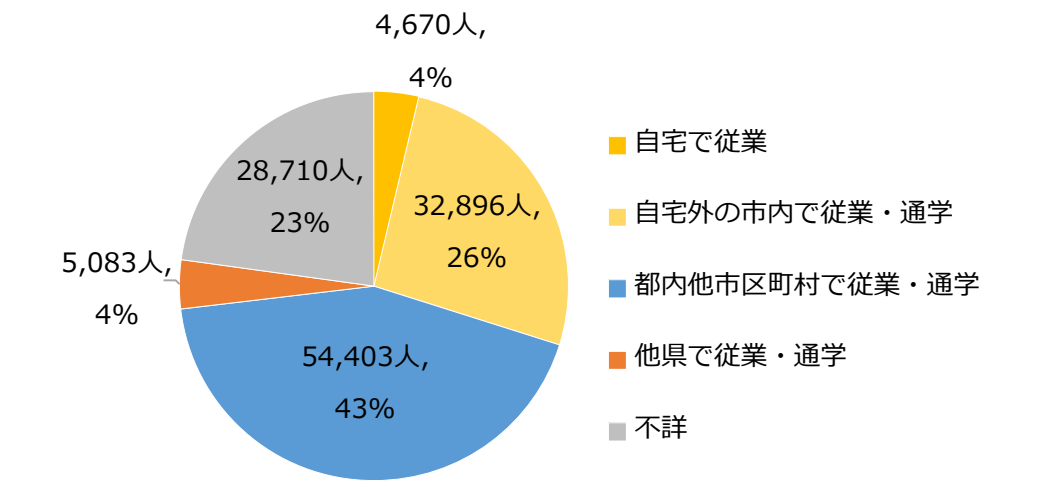


60歳台以上



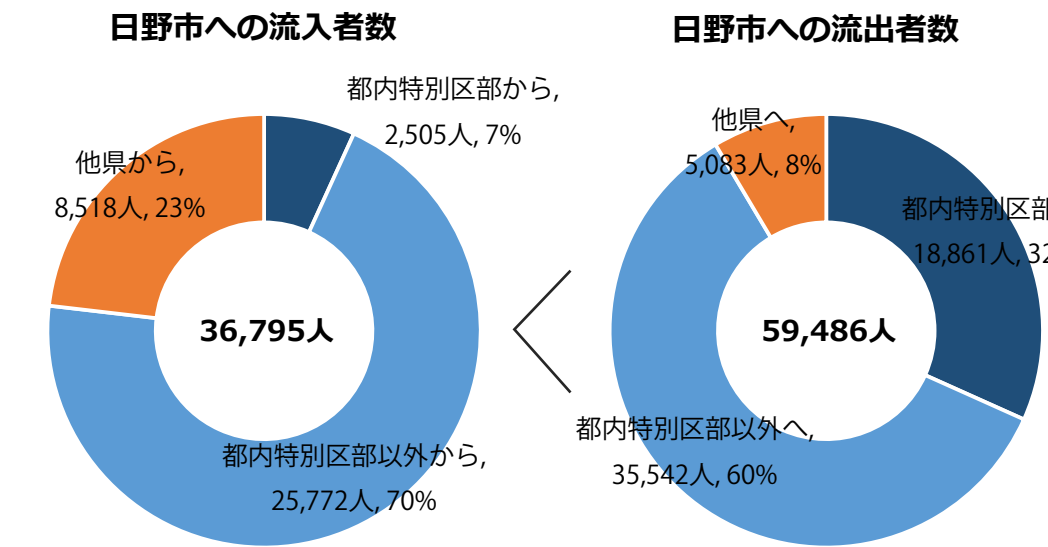
○通勤・通学の状況 (資料 4-11)

2015 年時点の通勤・通学地



2015 年時点の流入・流出数

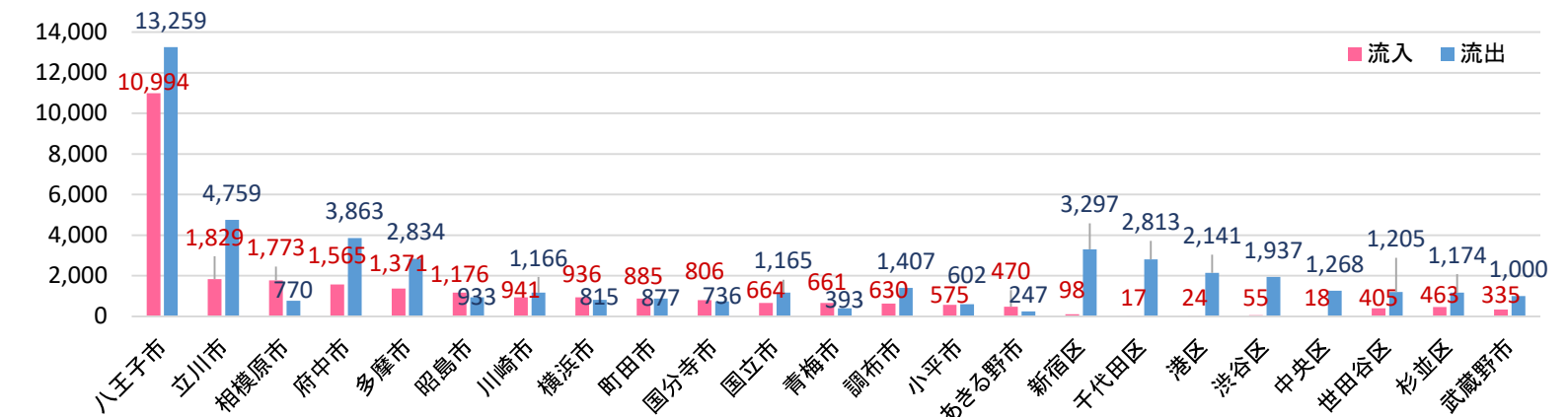
流入者数：36,795 人 流出者数：59,486 人（流出超過数：22,691 人）



- ・ 2015 年の通勤・通学の流入・流出状況を見ると、市外への流出者数が流入者数を大きく上回っています。
- ・ 流出が多い都市は隣接市及び都心部に多く、流入が多い都市は隣接市及び近隣の政令指定都市が上位を占めています。

地域間の流動状況

流入・流出者数がそれぞれ上位 20 自治体の流入状況の比較



上位 10 自治体のうち、東京都近郊の自治体を表示

